会　議　録

会 議 録	令和８年度山陽小野田市高齢者保健福祉推進会議（第２回）	
開催日時	令和８年１０月１９日（月）１４時から１６時００分まで	
開催場所	山陽小野田市民館　１・２会議室	
出 席 者	佐藤智充会長、林令子副会長、石原克宏委員、伊藤紀委員、 伊藤武委員、井上恵子委員、上村篤子委員、上村誉恵委員、 金弘智委員、草田和枝委員、永冨恵子委員、長谷亮佑委員 平中政明委員、堀田慎一郎委員、山本浩子委員、	
欠 席 者	上林雅樹委員、江本尋美委員、屋宮ミナ子委員、坂井久美子委員、吉村恵利香委員	委員数　２０人 出席者数　１５人 欠席者数　５人
事 務 局	（福祉部高齢福祉課） 福祉部長　石田恵子 福祉部次長兼高齢福祉課長　田尾忠久 高齢福祉課技監兼地域包括支援センター所長　荒川智美 高齢福祉課長補佐　藤永一徳 高齢福祉課主査兼介護保険係長　別府奈緒美 地域包括支援センター所長補佐　岡手優子 高齢福祉係長　光永正志 高齢福祉係　垣村里絵 介護保険係　横山裕介	

会議要旨

＜開会＞

１　福祉部長あいさつ
２　議事（審議事項）
(1) 第１０期山陽小野田市高齢者福祉計画（案）について
　事務局が第１０期山陽小野田市高齢者福祉計画素案（案）について説明
○主な意見・質疑応答

【委員】
６４ページの高齢者の住まいの安定的な確保について、生活困窮や身寄りの有無に関わらず、元気に自宅で暮らしている高齢者でも受給している年金の範囲内で、希望する地域の施設へ入居できる環境を整えてほしい。
６２ページの実績から、令和６年度からの３年間で施設数・総定員数が増加

している有料老人ホームだけでなく、サービス付き高齢者向け住宅も含めて、自立した高齢者の住まいの安定的な確保を検討してほしい。

【委員】
有料老人ホームは近年増加しており、市内でも令和８年６月に新設された一方、空室が増えているように見受けられる。今後の施設整備の必要性や、民間事業者による需要判断について、事務局から補足はあるか。

【事務局】
比較的自立している高齢者が入所する施設として、市内に小野田老人ホームと長生園を整備しており、現在、少し空床がある。今後は、８０歳以上の高齢者が増加する一方、６５歳以上は減少する見込みであるため、状況を見守り、必要に応じて空床への対応を検討する。

【委員】
養護老人ホームや有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）など、高齢者向け施設の種類や違いは分かりにくいと感じる。
また、小野田老人ホームや長生園は、入所にあたって所得制限があり、希望すれば誰でも入所できるわけではない点も分かりにくい部分である。

【委員】
私の住む地域では、認知症の症状がある高齢者が介護者を亡くし、発見が遅れた事例を受け、地域での見守りや声掛けをしていくきっかけとなった。
有料老人ホームの話が出たが、料金が高額で年金だけでは入居が難しい人もいるため、行政から何らかの支援があるとよい。
また、市内に介護者と被介護者の家族が一緒に入居でき、必要時に施設の職員の支援を受けられる施設があると聞いた。新しい介護の方法も積極的に取り入れてほしい。
介護の魅力を発信する講座について、小中学生だけでなく就職を控えた高校生にも実施するとより効果的ではないか。

【事務局】
介護の魅力を発信する講座は、小中学生を対象に実施しているが、今後は高校生への実施についても検討していきたい。

【委員】
介護現場では人手不足が深刻化しており、求人を出しても応募が集まらないケースもある。人員の確保が困難な状況が続けば、事業運営に支障をきたし、経営が困難になる可能性も十分に考えられる。請求事務をはじめとする煩雑

な事務作業を集約・効率化するなど、現場の事務負担を軽減する取組みが必要である。

【委員】
説明のあった素案に賛成する。
一方で、６ページのアンケート結果にある、③オの介護事業所からのアンケート回収率が２６．５％だったという点が気になっている。
各事業所がさまざまな問題点を抱えていると考えられるなか、回答が得られなかった事業所の声も含め、現場の実情を十分に把握できているのか、少し不安がある。現場の声を反映した、実態に即した計画であってほしい。

【事務局】
今回のアンケートはＷＥＢで回答する方式で実施したが、回収率が想定を下回ったと認識している。今後、こういったアンケートを実施する際には、ＷＥＢに加えて紙でも回答できるようにするなど、より回答しやすい方法を工夫していく。

【委員】
在宅介護を希望する要介護者やその家族を支援するため、介護経験者が話を聞く場を設け、介護者の心身の負担軽減を図る取り組みを始めた。また、家族介護者の疲弊を防ぐため、ショートステイの活用などを助言している。

【委員】
素晴らしい取り組みだ。介護者の話を聞き、気持ちを支える取り組みは重要である。相談の中に、解決につなげるべき課題が含まれる場合もあるのではないか。

【委員】
介護の状況は人それぞれであるため、私たちが一方的に答えを出すのではなく、相談内容に応じた適切な窓口につなぐことを重視している。

【委員】
介護者の休息を確保する方法として、レスパイト入院も選択肢となる。

【事務局】
地域包括支援センターでは、レスパイト入院の受入れが可能な医療機関について情報提供を受けるなど、関係機関との連携や情報提供が進んでいる。ショートステイやレスパイト入院などを活用し、家族介護者のニーズに応じた支援に取り組んでいる。

【委員】
介護施設に入所した後もその人らしい生活を送ることができる環境を維持するために現場は確かにぎりぎりの状態である。
介護予防の一環として介護ボランティアの活動が挙げられているが、担い手の減少を実感している。何らかの説明会などで紹介しても、参加までつながりにくい。先ほど老人クラブの会員数の減少の話題があったが同様だろう。
活動の周知にとどまらず、具体的な紹介や体験の機会を継続して設け、参加につなげることが大切である。

【事務局】
介護支援ボランティア活動事業は、社会福祉協議会へ委託している。
新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、登録者数は回復傾向にあるものの、活動につながらない要因として、登録者ができることと施設のニーズとの不一致が考えられる。その点については、社会福祉協議会とも協議しており、登録を受ける際には、どんなことができるのか、登録者から詳しく聞き取って活動につなげたい。
老人クラブの会員数の減少についても承知している。広報などで協力しているが、なかなか実績につながっていないのが現状だ。意見を踏まえ、今後も継続して支援していく。

【委員】
ボランティアの登録やマッチングを行う窓口について、活動を始めたい人がどこに相談すればよいか確認したい。

【事務局】
社会福祉協議会で登録やマッチングを行っている。

【委員】
社会福祉協議会がボランティアの登録・マッチングを担っていることが、十分に知られていないのではないか。

【委員】
社会福祉協議会から登録者の紹介や施設見学の申込を受けたことがある。
施設見学を経ても、希望する活動内容と施設側のニーズが合わず、活動に至らない場合がある。施設では入居者との交流を望む一方、経験不足への不安から、調理や洗濯などを希望する人が多い。そういった面で紹介を受けても登録者の希望に沿えず、ボランティア活動につながらなかったこともあった。

【委員】
災害時に社会福祉協議会がボランティアの窓口となり、多くの申込みを受け入れた実績があることから、同協議会の活動は周知されていると認識している。

【委員】
老人クラブは、後継者不足により解散・合併する例がある一方、個別会員としてグラウンドゴルフ大会等に参加している方もいる。各単位クラブが楽しく、地域にあった活動や歴史ある行事を続けていくことが大切だと考えている。

【委員】
ボランティア活動を継続するには、義務感ではなく、本人が楽しめることが重要である。有償ボランティアも含め、活動内容と登録者・受入先双方のニーズを検討する必要がある。

【委員】
６５ページの介護人材の現状について報告したい。介護人材の確保には苦慮しており、年数を重ねることで人材が育ってきていると実感すると同時に職場の平均年齢が高まっていることも実感している。医療ニーズの高い利用者も多く、地域の在宅医療関係機関との連携が不可欠だ。業務改善やチームワークにより利用者に寄り添うケアに努めているが、職員があと数人増えれば、より質の高いケアにつながり、職員の心身の負担も軽減できると考えている。

【事務局】
介護サービス事業所の職員は高い志を持って業務に取り組んでいる一方、人材確保は容易ではない。現場の状況や意見を聞きながら、行政にできることを一緒に考えたい。

【委員】
今後、人材不足はさらに深刻化する可能性がある。書類作成の負担軽減に向け、ＡＩやＤＸの活用を進めるため、行政による助言や勉強会の実施も有効ではないか。

【委員】
家族が介護申請をした際に、利用者側の手続きの煩雑さを実感した。介護申請に伴う手続きの負担を軽減するため、オンライン申請の導入などによる簡素化が望まれる。

【事務局】
国では「介護情報基盤」を活用した介護申請のオンライン化が進められているが、認定調査は引き続き対面で実施する必要がある。

【委員】
第９期計画で実施してきた事業についても、引き続き予算を確保して取り組んでほしい。また、自身の将来を見据え、健康でい続けたいと感じた。

【委員】
４３ページからはじまる「介護予防の推進」について述べたい。まず、４９ページの専門職が自宅でリハビリを行う訪問型サービスＣの実績が少ない。本人や家族からの聞き取りを積極的に行い、必要な方に利用を促して介護予防につなげてほしい。予算や人材の状況も踏まえ、必要な見直しをしてほしい。認知症予防教室などの取組にも参加しているが､少人数でも楽しく継続できる活動が心身の健康に役立つので継続が必要だ。

【事務局】
担当課として、必要な予算要求を行っていく。確実に予算をつけると約束することはできないが、実現に向けて努力する。

【委員】
訪問型サービスＣの実績や目標が伸びていないが、この事業がうまく機能すればその後に必要となる介護費用の抑制効果を期待できるので、それを踏まえた予算調整をしてはどうか。
３３ページの目標指標は「家族や知人以外で何かあった時に相談する相手が地域包括支援センターと回答した人の割合」を増やすよりも､「家族友人以外で相談する相手がいない」と回答した割合を減らすような目標指標の方が望ましいのではないか。
また､５５ページにある目標指標「介護サービス事業所に対する運営指導の年間実施件数」は増減のどちらを目指すのか分かりにくく､指標や説明の見直しが必要だと思う。

【事務局】
「家族や友人以外に相談する相手がいない」と回答した割合を減らす目標指標を検討する。

【委員】
医療機関の地域連携室を通じて地域包括支援センターにつながる人もいると考えられるが、センターを知らない市民への周知広報活動はどのように行っ

ているのか。

【事務局】
民生委員の集まりやホームページなどを通じ、毎年、地域包括支援センターの周知を行っている。

【委員】
民生委員への周知は重要だが、民生委員が把握していない人にも情報が届くことが大切だ。ポピュレーションアプローチである広報、ホームページ掲載では効果が限られるので、より効果的な新しい周知方法を検討してほしい。

【事務局】
補足だが、一般の方向けの周知として、地域包括支援センター職員が年３回ほど住民運営の通いの場９４か所を訪問し、情報発信している。地域のつながりを通じた周知を期待しているが、十分ではないため、他の方法も検討する。

【事務局】
５５ページの「介護サービス事業所に対する運営指導の年間実施件数」という目標指標は、市内約１００事業所に対し３年に１度の運営指導を行う前提で件数を設定している。意見を踏まえ、目標指標として適切か検討する。

【委員】
１００事業所を３年に１度運営指導する件数は、目標というより必要な実施件数に当たるため、目標指標を変更した方がよい。

【委員】
６６ページの「災害対策に係る体制整備」について述べたい。災害の激甚化を踏まえ、ハザードマップで着色されていない地域に住む高齢者にも被災する可能性を考慮した啓発活動に取り組んでほしい。

【委員】
医療機関や介護施設だけでなく、在宅で過ごす人の業務継続計画（ＢＣＰ）も検討する必要がある。また、施設等では訓練や関係機関との連携確認など、具体的な災害対応に取り組む必要がある。

【委員】
この３年間の計画の中で、介護人材の不足について述べたい。介護人材の不足が深刻化しており、ケアマネージャーが本来担うべきではない業務も負担

せざるを得ない状況がある。また、職員の平均年齢も年々高まっており、現場の疲弊は深刻だ。転職希望者にも介護職の魅力を発信し、早急な人材確保につなげてほしい。

【委員】
医療・介護の現場業務をＡＩが担うには限界があり、ＡＩは人手不足を補完するものとの認識である。人材不足を補うような対策はあるか。

【事務局】
介護事業所では人材確保が最大の課題と認識している。委員の意見を踏まえて今後の支援策を検討するとともに、国・県の介護ロボット等に関する補助事業の情報を随時共有する。

【委員】
高校生の施設見学を通じて介護職の魅力を伝えることは、人材確保に効果的と考える。また、地域包括ケアを推進するうえでは、切れ目のない保健医療・福祉サービスの提供というのが必要であり、多職種間で顔の見える関係を築き、情報共有や連携を行うことが重要である。その取り組みの一環として、地域の状況を把握するため、訪問看護師に同行するなど積極的に外に出て関係を築いている。
あわせて、エンディングカードを用いて、自らの人生や今後の医療・ケアについて考えるＡＣＰの普及についても広く周知啓発に取り組んでほしい。

【委員】
高校生だけでなく転職希望者やアルバイト・副業を希望する人など、多様な人材や働き方を柔軟に受け入れ、介護現場や仕事の魅力を知ってもらう必要がある。

【事務局】
魅力発信や人材確保に関する事例や意見を踏まえ、今後の取組を検討する。

(2)今後のスケジュールについて
第１０期山陽小野田市高齢者福祉計画　今後のスケジュール（資料４）について、事務局が説明
<u>○資料４の主な意見・質疑応答</u>

なし

３　その他

なし

＜閉会＞